



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 江頭 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 堀江 徳至

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-6202-5273

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,404,942	73.5	21,005	△60.1	5,420	△85.6
22年3月期	1,962,689	△3.8	52,695	—	37,640	359.5

(注) 包括利益 23年3月期 △189,373百万円 (△157.8%) 22年3月期 327,417百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.68	—	0.4	0.2	0.6
22年3月期	89.84	—	3.3	0.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 9,628百万円 22年3月期 4,878百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,445,003	1,633,381	14.1	2,597.19
22年3月期	7,519,625	1,311,082	17.3	3,143.32

(参考) 自己資本 23年3月期 1,615,228百万円 22年3月期 1,304,332百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△59,339	89,783	19,893	687,267
22年3月期	△33,930	52,741	△104,320	377,158

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	22,524	60.1	1.9
23年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	33,583	622.1	1.9
24年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		50.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850,000	7.5	55,000	△22.0	30,000	△25.1	48.23
通期	3,750,000	10.1	116,000	452.2	67,000	—	107.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

あいおい損害保険株式会社  
 (現社名 あいおいニッセイ同和損害保  
 険株式会社)  
 ニッセイ同和損害保険株式会社  
 Aioi Motor and General Insurance  
 Company of Europe Limited  
 (現社名 Aioi Nissay Dowa Insurance  
 Company of Europe Limited)

新規 4社 (社名) あいおい生命保険株式会社、除外 1社 (社名) ニッセイ同和損害保険株式会社

(注)当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	633,291,754 株	22年3月期	421,320,739 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	11,379,824 株	22年3月期	6,367,110 株
--------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	624,048,275 株	22年3月期	418,960,749 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,143	72.8	65,710	75.7	65,716	77.5	65,202	76.1
22年3月期	40,018	5.1	37,401	5.3	37,027	6.7	37,026	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	104.48	—
22年3月期	88.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,347,051	1,346,589	100.0	2,165.24
22年3月期	769,963	769,415	99.9	1,854.22

(参考) 自己資本 23年3月期 1,346,589百万円 22年3月期 769,415百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1．経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2．経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3．連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
[平成23年3月期 決算説明資料]	(別添)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調にありましたが、期半ば以降、輸出が減少に転じ、また新車購入補助制度等の政策の効果の縮小に伴って個人消費が頭打ちとなったことなどから、本格的な景気回復には至りませんでした。

損害保険業界におきましては、保険料収入が伸び悩む一方、主力商品である自動車保険の損害率が高い水準で推移し、また、生命保険業界におきましては、少子高齢化を背景とする保有契約高の減少が続くなど、保険業界は引き続き厳しい事業環境におかれましては。

このような経営環境のもと、当社及び三井住友海上火災保険株式会社は、平成22年4月1日付であいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との間で経営統合を行いました。当社は、商号を三井住友海上グループホールディングス株式会社から「MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社」に変更し、「MS&ADインシュアランスグループ」の持株会社として新たなスタートを切りました。

当社グループは、発足にあたり、あらゆる業務における品質の向上を通じてお客さまの信頼を獲得するとともに収益力を向上させ、持続的な成長サイクルによる企業価値の向上を目指すことなどを内容とした中期経営計画「MS&ADニューフロンティア2013」を策定いたしました。当社グループは、この計画のもと、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業を中心とする各事業を積極的に推進するとともに、グループシナジーを追求し、業務の効率化やシステムの一本化に取り組みました。

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災は、東北地方及び関東地方を中心に未曾有の被害をもたらしました。当社グループは、一刻も早くお客さまに安心を提供するため、コールセンターや東北地方の拠点に多数の要員を派遣するなど、被災されたお客さまへの保険金のお支払いやさまざまなご相談への対応を迅速に行う体制の整備に総力を挙げて取り組みました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆1,658億円、資産運用収益が2,191億円、その他経常収益が199億円となった結果、3兆4,049億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆8,068億円、資産運用費用が609億円、営業費及び一般管理費が5,086億円、その他経常費用が74億円となった結果、3兆3,839億円となりました。

保険引受費用に東日本大震災による発生保険金（正味支払保険金、生命保険金等及び支払備金繰入額の合計）647億円<sup>(注)</sup>を計上したことなどから、経常利益は前連結会計年度に比べ316億円減少し、210億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ322億円減少し、54億円となりました。

(注)「地震保険に関する法律」に基づく地震保険（個人向け住宅及び家財に係る地震保険）については、発生保険金と同額の責任準備金を取崩すことにより損益への影響がないため、除いております。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆5,597億円、資産運用収益が1,229億円、その他経常収益が31億円となった結果、1兆6,858億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,076億円、資産運用費用が312億円、営業費及び一般管理費が2,129億円、その他経常費用が23億円となった結果、1兆6,541億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ40億円減少し、317億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ25億円減少し、228億円となりました。

#### 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は平成22年10月1日付のあいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社による合併新会社であり、以下の当期の業績にはニッセイ同和損害保険株式会社の上期業績を単純合算して記載しております。

経常収益は、保険引受収益が1兆2,934億円、資産運用収益が842億円、その他経常収益が29億円となった結果、1兆3,806億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,325億円、資産運用費用が251億円、営業費及び一般管理費が2,055億円、その他経常費用が12億円となった結果、1兆3,645億円となりました。

以上の結果、経常利益は160億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、114億円の損失となりました。

#### 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が331億円、資産運用収益が2億円となったことなどにより、333億円となり、経常費用は、保険引受費用が259億円、営業費及び一般管理費が70億円となったことなどにより、329億円となりました。

これらより、経常利益は前事業年度に比べ13億円増加し3億円となり、当期純利益についても前事業年度に比べ13億円増加し3億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ9億円増加し、2億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上きらめき生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が2,431億円、資産運用収益が216億円、その他経常収益が6億円となった結果、2,653億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,266億円、責任準備金等繰入額が955億円、資産運用費用が8億円、事業費が418億円、その他経常費用が36億円となった結果、2,685億円となりました。

以上の結果、経常損益は前事業年度に比べ59億円減少し、32億円の損失となりました。経常損益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、前事業年度に比べ53億円減少し、53億円の損失となりました。

国内生命保険事業（あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1,100億円、資産運用収益が99億円、その他経常収益が10億円となった結果、1,210億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が436億円、責任準備金等繰入額が527億円、資産運用費用が5億円、事業費が202億円、その他経常費用が16億円となった結果、1,188億円となりました。

以上の結果、経常利益は22億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、18億円の損失となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上メットライフ生命保険株式会社）

関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ49億円増加し、93億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ219億円増加し、1,806億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ163億円減少し、80億円となり、当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ156億円減少し、45億円となりました。

#### （次期の見通し）

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常収益3兆7,500億円、経常利益1,160億円、当期純利益670億円と予想しております。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 新規の自然災害に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で150億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で100億円を見込んでおります。
- ・ 平成23年10月1日に合併する三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社の合併費用を特別損失として約110億円見込んでおります。
- ・ 市場金利、為替レート、株式相場ともに平成23年3月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・ 当社の連結業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、予想を超える巨大な災害が発生する可能性があることなどにより、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

#### （2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社等が当連結会計年度より新たに連結子会社となったことなどから、前連結会計年度末に比べ3兆9,253億円増加し、11兆4,450億円となりました。また、純資産につきましては、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との株式交換に伴い資本剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,222億円増加し、1兆6,333億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ254億円減少し、593億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ370億円増加し、897億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入などにより前連結会計年度に比べ1,242億円増加し、198億円となりました。これらに、新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額2,770億円などを加減した当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,101億円増加し、6,872億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	13.6	17.3	14.1
時価ベースの自己資本比率	12.9	14.5	10.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を以下のとおり定めております。

#### < 経営理念 >

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

#### < 経営ビジョン >

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

#### < 行動指針 >

『お客さま第一』：わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

『誠実』：わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

『チームワーク』：わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

『革新』：わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

『プロフェッショナリズム』：わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度よりスタートした新中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」に基づき、品質向上を軸とした持続的な成長サイクルを実現することにより、企業価値の向上を図っていくことに取り組んでおります。また、当社グループは、目標とするグループ全体の業績を示す経営指標として「連結正味収入保険料」、「生保 保有契約 年換算保険料」(注1)及び「グループROE」(注2)を挙げており、中期的到達目標として平成25年度において2兆7,000億円の連結正味収入保険料、3,300億円の生保 保有契約 年換算保険料及び7%のグループROEを定めております。

なお、上記目標数値は、本資料の発表日現在のものです。

(注)1. 三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社の合算値(除く団体保険)

2. グループROE：グループコア利益(注3) ÷ 期初・期末平均連結純資産(除く少数株主持分)

3. グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益(売却損益等) - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因  
+ 非連結グループ会社持分利益

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

保険業界におきましては、少子高齢化が進展し自動車保有台数が伸び悩むなど厳しい事業環境のもと、各社間の競争がますます激化しており、お客さまのニーズへの的確な対応と収益力の向上のための取組みが一層重要になっております。

このような中、当社グループは、安心と安全を提供する保険・金融グループとしての社会的使命を果たすべく、東日本大震災により被災されたお客さまへの対応に、グループ一丸となって取り組むとともに、中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」に基づき、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リ

スク関連サービス事業の各事業において、あらゆるお客さまに高品質の商品・サービスをお届けして信頼を獲得し、また、事務・システム等の共有化及び業務の集約化を通じてグループシナジーを最大化することにより、重点領域及び成長領域に経営資源を投入してまいります。そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造し、MS & ADインシュアランスグループの持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	313,389	623,606
コールローン	33,700	52,554
買現先勘定	15,998	23,094
債券貸借取引支払保証金	-	26,535
買入金銭債権	108,158	117,169
金銭の信託	10,592	11,580
有価証券	5,497,537	7,818,573
貸付金	749,524	1,056,523
有形固定資産	255,039	498,926
土地	100,852	259,295
建物	129,358	195,414
リース資産	-	604
建設仮勘定	4,427	12,985
その他の有形固定資産	20,400	30,627
無形固定資産	78,967	124,553
ソフトウェア	11,927	18,426
のれん	63,004	100,678
リース資産	-	12
その他の無形固定資産	4,035	5,435
その他資産	459,454	804,828
繰延税金資産	6,411	294,397
支払承諾見返	-	2,500
貸倒引当金	9,149	9,839
資産の部合計	7,519,625	11,445,003
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,781,233	9,114,317
支払備金	753,784	1,287,132
責任準備金等	5,027,448	7,827,184
社債	94,969	164,963
その他負債	198,587	386,298
退職給付引当金	82,424	103,817
役員退職慰労引当金	2,092	1,801
賞与引当金	12,713	20,075
特別法上の準備金	4,302	13,952
価格変動準備金	4,302	13,952
繰延税金負債	32,221	3,896
支払承諾	-	2,500
負債の部合計	6,208,542	9,811,622



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	132,690	682,754
利益剰余金	541,520	506,696
自己株式	14,687	24,785
株主資本合計	759,522	1,264,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,980	409,337
繰延ヘッジ損益	2,138	6,234
為替換算調整勘定	40,309	65,007
その他の包括利益累計額合計	544,809	350,564
少数株主持分	6,750	18,152
純資産の部合計	1,311,082	1,633,381
負債及び純資産の部合計	7,519,625	11,445,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
経常収益	1,962,689		3,404,942	
保険引受収益	1,812,669		3,165,888	
正味収入保険料	1,394,164		2,543,786	
収入積立保険料	145,026		196,070	
積立保険料等運用益	54,075		66,386	
生命保険料	135,165		244,533	
支払備金戻入額	49,876		-	
責任準備金等戻入額	31,417		106,361	
その他保険引受収益	2,942		8,750	
資産運用収益	139,902		219,106	
利息及び配当金収入	143,896		205,508	
金銭の信託運用益	675		54	
有価証券売却益	19,695		66,295	
有価証券償還益	1,727		2,078	
金融派生商品収益	24,777		8,409	
その他運用収益	3,206		3,148	
積立保険料等運用益振替	54,075		66,386	
その他経常収益	10,118		19,947	
持分法による投資利益	4,878		9,628	
その他の経常収益	5,239		10,318	
経常費用	1,909,994		3,383,936	
保険引受費用	1,561,117		2,806,869	
正味支払保険金	914,691		1,586,128	
損害調査費	80,547		137,944	
諸手数料及び集金費	243,136		465,069	
満期返戻金	278,423		447,288	
契約者配当金	1,062		1,506	
生命保険金等	41,716		60,722	
支払備金繰入額	-		98,510	
その他保険引受費用	1,538		9,699	
資産運用費用	47,021		60,996	
金銭の信託運用損	21		136	
売買目的有価証券運用損	-		4	
有価証券売却損	17,419		23,960	
有価証券評価損	6,065		20,322	
有価証券償還損	4,435		3,182	
その他運用費用	19,079		13,389	
営業費及び一般管理費	294,960		508,641	
その他経常費用	6,894		7,429	
支払利息	2,254		1,813	
貸倒引当金繰入額	2,044		2,245	
貸倒損失	131		104	
その他の経常費用	2,463		3,265	
経常利益	52,695		21,005	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	3,592	25,573
固定資産処分益	3,592	10,390
負ののれん発生益	-	13,543
その他特別利益	-	1,639
特別損失	6,048	57,235
固定資産処分損	2,555	2,813
減損損失	3,431	4,911
特別法上の準備金繰入額	61	5,303
価格変動準備金繰入額	61	5,303
不動産圧縮損	-	44
その他特別損失	-	44,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	50,238	10,656
法人税及び住民税等	18,778	9,640
過年度法人税等戻入額	13,950	-
法人税等調整額	7,330	26,510
法人税等合計	12,158	16,869
少数株主損益調整前当期純利益		6,212
少数株主利益	439	792
当期純利益	37,640	5,420

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,212
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	173,623
繰延ヘッジ損益	4,096
為替換算調整勘定	26,022
持分法適用会社に対する持分相当額	36
その他の包括利益合計	195,586
包括利益	189,373
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	188,825
少数株主に係る包括利益	548

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	132,689	132,690
当期変動額		
株式交換による増加	-	550,064
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	550,064
当期末残高	132,690	682,754
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	527,578	541,520
当期変動額		
剰余金の配当	22,641	38,373
連結範囲の変動	1,055	1,871
当期純利益	37,640	5,420
当期変動額合計	13,942	34,824
当期末残高	541,520	506,696
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,644	14,687
当期変動額		
自己株式の取得	10,048	10,112
自己株式の処分	4	14
当期変動額合計	10,043	10,098
当期末残高	14,687	24,785
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	755,623	759,522
当期変動額		
株式交換による増加	-	550,064
剰余金の配当	22,641	38,373
連結範囲の変動	1,055	1,871
当期純利益	37,640	5,420
自己株式の取得	10,048	10,112
自己株式の処分	5	13
当期変動額合計	3,899	505,141
当期末残高	759,522	1,264,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	295,558	582,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,422	173,643
当期変動額合計	287,422	173,643
当期末残高	582,980	409,337
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,671	2,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,532	4,096
当期変動額合計	7,532	4,096
当期末残高	2,138	6,234
為替換算調整勘定		
前期末残高	49,625	40,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,316	24,697
当期変動額合計	9,316	24,697
当期末残高	40,309	65,007
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	255,603	544,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289,206	194,245
当期変動額合計	289,206	194,245
当期末残高	544,809	350,564
少数株主持分		
前期末残高	11,794	6,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,044	11,402
当期変動額合計	5,044	11,402
当期末残高	6,750	18,152
純資産合計		
前期末残高	1,023,021	1,311,082
当期変動額		
株式交換による増加	-	550,064
剰余金の配当	22,641	38,373
連結範囲の変動	1,055	1,871
当期純利益	37,640	5,420
自己株式の取得	10,048	10,112
自己株式の処分	5	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284,161	182,843
当期変動額合計	288,060	322,298
当期末残高	1,311,082	1,633,381

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	50,238	10,656
減価償却費	22,897	36,399
減損損失	3,431	4,911
のれん償却額	4,265	5,743
負ののれん償却額	20	-
負ののれん発生益	-	13,543
支払備金の増減額( は減少)	53,150	89,328
責任準備金等の増減額( は減少)	33,813	110,447
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,318	771
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,417	1,918
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	317	402
賞与引当金の増減額( は減少)	317	2,171
価格変動準備金の増減額( は減少)	61	5,303
利息及び配当金収入	143,896	205,508
有価証券関係損益( は益)	6,497	20,902
金融派生商品損益( は益)	24,777	8,409
支払利息	2,254	1,813
為替差損益( は益)	364	3,949
有形固定資産関係損益( は益)	1,036	7,531
持分法による投資損益( は益)	4,878	9,628
その他資産( 除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額( は増加)	16,062	32,855
その他負債( 除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額( は減少)	4,914	11,023
その他	14,259	12,252
小計	174,543	248,134
利息及び配当金の受取額	145,400	214,476
利息の支払額	2,331	1,823
法人税等の支払額	24,518	31,332
法人税等の還付額	22,062	7,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,930	59,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額(は増加)	22,411	22,263
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,934	16,755
金銭の信託の増加による支出	13	5,700
金銭の信託の減少による収入	5,400	8,266
有価証券の取得による支出	694,015	1,553,406
有価証券の売却・償還による収入	777,651	1,570,686
貸付けによる支出	196,526	230,175
貸付金の回収による収入	214,682	292,173
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	60,508	26,816
事業譲受による収入	-	3,995
その他	391	9,486
資産運用活動計	73,625	116,633
営業活動及び資産運用活動計	39,695	57,294
有形固定資産の取得による支出	17,387	31,892
有形固定資産の売却による収入	5,373	13,903
無形固定資産の取得による支出	8,300	7,440
その他	569	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,741	89,783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	-	69,986
社債の償還による支出	70,000	-
自己株式の取得による支出	10,048	10,112
配当金の支払額	22,610	38,329
少数株主への配当金の支払額	910	334
その他	751	1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,320	19,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,553	15,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,955	34,826
現金及び現金同等物の期首残高	455,430	377,158
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	277,093
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,316	1,811
現金及び現金同等物の期末残高	377,158	687,267



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成22年4月1日付の株式交換により、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社が当社の完全子会社となったことに伴い、当連結会計年度より以下の会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>あいおい損害保険株式会社 (現会社名 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社) ニッセイ同和損害保険株式会社 あいおい生命保険株式会社 Aioi Insurance Company of America (現会社名 Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America) DTRIC Insurance Company, Limited DTRIC Insurance Underwriters, Limited Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited (現会社名 Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited) Aioi Life Insurance of Europe AG (現会社名 Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG) Dowa Insurance Company (Europe) Limited Aioi Insurance Company (China) Limited (現会社名 Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited) その他5社</p> <p>このうちニッセイ同和損害保険株式会社は平成22年10月1日付であいおい損害保険株式会社と合併しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd (現会社名 MSIS Pte.Ltd.) は、事業再編により重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 49社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社が株式を取得したことにより Hong Leong Assurance Berhad が新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は294百万円減少し、税金等調整前当期純損失は2,333百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,992百万円であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## (7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 326,846 百万円

少数株主に係る包括利益 571 百万円

計 327,417 百万円

## 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 285,927 百万円

繰延ヘッジ損益 7,532 百万円

為替換算調整勘定 10,930 百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 11 百万円

計 289,337 百万円

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,875,074	160,476	2,035,550	(72,861)	1,962,689
(2) セグメント間の内部経常収益	1,642	-	1,642	(1,642)	-
計	1,876,716	160,476	2,037,193	(74,503)	1,962,689
経常費用	1,828,707	155,452	1,984,159	(74,165)	1,909,994
経常利益	48,009	5,023	53,033	(338)	52,695
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	6,343,385	1,168,528	7,511,914	7,711	7,519,625
減価償却費	22,337	556	22,893	3	22,897
減損損失	3,431	-	3,431	-	3,431
資本的支出	24,144	2,727	26,871	173	27,044

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業.....損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業.....生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の「消去又は全社」の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 当連結会計年度における経常費用のうち「消去又は全社」の金額に含めた配賦不能経常費用の金額は3,078百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の金額に含めた全社資産の金額は8,158百万円であり、その主なものは当社が子会社からの配当に伴い負担した源泉所得税の還付予定額であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,745,539	72,802	105,887	43,950	1,968,179	(5,489)	1,962,689
(2) セグメント間の内部経常収益	7,703	266	86	14	8,070	(8,070)	-
計	1,753,242	73,069	105,973	43,964	1,976,250	(13,560)	1,962,689
経常費用	1,714,097	64,964	104,052	33,656	1,916,771	(6,776)	1,909,994
経常利益	39,144	8,105	1,920	10,308	59,478	(6,783)	52,695
資産	6,911,802	236,388	209,031	164,382	7,521,605	(1,980)	7,519,625

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、シンガポール

欧州.....英国、アイルランド

米州.....米国、ブラジル、バミューダ

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の「消去又は全社」の金額のうち主なものは、アジア及び米州に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 当連結会計年度における経常費用のうち「消去又は全社」の金額に含めた配賦不能経常費用の金額は3,078百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の金額に含めた全社資産の金額は8,158百万円であり、その主なものは当社が子会社からの配当に伴い負担した源泉所得税の還付予定額であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	102,367	105,754	54,139	262,262
連結経常収益(百万円)				1,962,689
連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	5.22	5.39	2.76	13.36

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア、シンガポール、台湾

欧州...英国、アイルランド

米州...米国、ブラジル、バミューダ

3. 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

## d. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社(以下、三井住友海上)及び三井ダイレクト損害保険株式会社(以下、三井ダイレクト損保)の2社が、国内生命保険事業については、三井住友海上きらめき生命保険株式会社(以下、三井住友海上きらめき生命)及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社(以下、三井住友海上メットライフ生命)の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社4社と海外事業(海外保険子会社)の5つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書(平成22年6月29日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値(出資持分考慮後の当期純利益)であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	国内損害保険事業		国内生命保険事業		海外事業
	(三井住友海上) (百万円)	(三井ダイレクト損保) (百万円)	(三井住友海上きらめき生命) (百万円)	(三井住友海上メットライフ生命) (百万円)	(海外保険子会社) (百万円)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,176,563	32,442	135,165	-	185,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,443	36	-	-	26,407
計	1,203,007	32,406	135,165	-	158,750
セグメント利益又は損失( )	25,458	677	37	4,461	20,201
セグメント資産	5,971,982	43,494	1,148,341	-	704,266
その他の項目					
減価償却費	18,651	1,060	556	-	2,622
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	117,477	209	19,820	-	13,724
支払利息	2,133	-	14	-	16
持分法投資利益	-	-	-	4,461	0
特別利益	3,285	0	9	-	488
(固定資産処分益)	(3,103)	(0)	(0)	(-)	(488)
特別損失	5,933	10	250	-	36
(減損損失)	(3,431)	(-)	(-)	(-)	(-)
税金費用	7,680	16	283	-	4,028
持分法適用会社への投資額	7,716	-	-	-	16
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,440	328	2,727	-	3,373

	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5、 6)	連結財務諸表 計上額 (注7)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高(注1)				
外部顧客への売上高	1,752	1,531,082	1,752	1,529,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,752	1,531,082	1,752	1,529,329
セグメント利益又は 損失( )	539	50,022	12,382	37,640
セグメント資産	4,783	7,872,868	353,243	7,519,625
その他の項目				
減価償却費	2	22,893	3	22,897
のれんの償却額	-	-	3,949	3,949
利息及び配当金収入	662	151,894	7,998	143,896
支払利息	636	2,801	546	2,254
持分法投資利益	726	5,188	310	4,878
特別利益	-	3,783	191	3,592
(固定資産処分益)	(-)	(3,592)	(-)	(3,592)
特別損失	0	6,230	182	6,048
(減損損失)	(-)	(3,431)	(-)	(3,431)
税金費用	30	11,977	181	12,158
持分法適用会社への 投資額	-	7,733	19,624	27,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	26,871	173	27,044

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3. 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4. セグメント利益又は損失の調整額には、のれんの償却額 3,949百万円、セグメント間取引消去 4,891百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,968百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額20,620百万円、セグメント間取引消去 292,504百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 109,129百万円、各報告セグメントに配分していない関連会社株式19,624百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,158百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6. 持分法適用会社への投資額の調整額は、三井住友海上メットライフ生命への投資額17,696百万円及びその他の国内持分法適用会社への持分法適用による調整額1,927百万円であります。

7. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社(以下、三井住友海上)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下、あいおいニッセイ同和損保)及び三井ダイレクト損害保険株式会社(以下、三井ダイレクト損保)の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上きらめき生命保険株式会社(以下、三井住友海上きらめき生命)、あいおい生命保険株式会社(以下、あいおい生命)及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社(以下、三井住友海上メットライフ生命)の3社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社6社と海外事業(海外保険子会社)の7つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値(出資持分考慮後の当期純利益)であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	国内損害保険事業			国内生命保険事業		
	(三井住友海上) (百万円)	(あいおいニッセイ同和損保) (百万円)	(三井ダイレクト損保) (百万円)	(三井住友海上きらめき生命) (百万円)	(あいおい生命) (百万円)	(三井住友海上メットライフ生命) (百万円)
売上高(注1)						
外部顧客への売上高	1,204,478	1,089,836	33,138	159,440	83,664	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,467	7,505	37	76	170	-
計	1,232,945	1,097,341	33,100	159,516	83,834	-
セグメント利益又は損失( )	22,881	11,417	245	5,325	1,863	9,391
セグメント資産	5,799,005	3,364,309	44,203	1,242,444	547,354	-
その他の項目						
減価償却費	17,405	14,144	994	1,011	749	-
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	111,826	67,400	218	20,932	9,226	-
支払利息	1,722	1	-	20	23	-
有価証券評価損	7,596	13,315	-	125	10	-
持分法投資利益	-	-	-	-	-	9,391
特別利益	10,735	627	1	5	-	-
(固定資産処分益)	(10,041)	(627)	(-)	(5)	(-)	(-)
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失	16,245	35,682	8	2,771	2,489	-
(減損損失)	(3,338)	(1,699)	(-)	(-)	(-)	(-)
(経営統合関連費用)	(4,025)	(30,431)	(-)	(2,438)	(2,380)	(-)
税金費用	3,379	7,556	16	2,628	965	-
持分法適用会社への投資額	33,256	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,761	13,803	367	1,694	682	-

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5、 6)	連結財務諸表 計上額 (注7)
	(海外保険 子会社)				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	217,760	2,281	2,790,600	2,281	2,788,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,672	159	668	668	-
計	182,088	2,440	2,791,269	2,949	2,788,319
セグメント利益又は 損失( )	4,512	70	18,354	12,934	5,420
セグメント資産	772,725	6,001	11,776,045	331,041	11,445,003
その他の項目					
減価償却費	2,958	202	37,467	1,067	36,399
のれんの償却額	-	-	-	5,743	5,743
利息及び配当金収入	12,362	76	222,044	16,536	205,508
支払利息	28	94	1,891	78	1,813
有価証券評価損	831	4	21,884	1,562	20,322
持分法投資利益	111	696	10,199	570	9,628
特別利益	10	-	11,380	14,193	25,573
(固定資産処分益)	(10)	(-)	(10,684)	(293)	(10,390)
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(13,543)	(13,543)
特別損失	20	424	57,642	407	57,235
(減損損失)	(-)	(423)	(5,461)	(549)	(4,911)
(経営統合関連費用)	(-)	(-)	(39,276)	(434)	(39,710)
税金費用	2,695	25	5,084	11,784	16,869
持分法適用会社への 投資額	15	-	33,272	28,228	61,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,985	615	40,911	51	40,963

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業であります。

3. 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4. セグメント利益又は損失の調整額には、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額19,900百万円、のれんの償却額5,743百万円、負ののれん発生益13,543百万円、子会社における株式を対価とする事業譲受に伴う持分変動利益1,639百万円、連結子会社株式に係る減損処理額の消去712百万円、セグメント間取引消去482百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,615百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5. セグメント資産の調整額には、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額65,974百万円、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額43,578百万円、セグメント間取引消去385,855百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額119,005百万円、各報告セグメントに配分していない関連会社株式28,228百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産34,781百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6. 持分法適用会社への投資額の調整額は、三井住友海上メットライフ生命への投資額27,145百万円及びその他の持分法適用会社への持分法適用による調整額1,083百万円であります。

7. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
正味収入保険料	354,560	89,455	212,790	1,291,900	273,871	321,208	2,543,786

	個人保険 (百万円)	個人年金保険 (百万円)	団体保険 (百万円)	団体年金保険 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
生命保険料	203,800	25,858	14,849	16	7	244,533

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
正味収入保険料	2,283,721	260,064	2,543,786
生命保険料	243,104	1,428	244,533

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

## (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「d. セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	あいおいニッセイ 同和損保 (百万円)	三井ダイレクト損保 (百万円)	海外保険子会社 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	1,638	700	3,404	5,743
当期末残高	31,137	11,363	58,177	100,678

(注)なお、「d. セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「あいおいニッセイ同和損保」セグメントにおいて、平成22年4月1日付の経営統合に伴う当社とニッセイ同和損害保険株式会社の株式交換により、負ののれん発生益13,543百万円を計上しております。なお、「d. セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、負ののれん発生益は含まれておりません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日改正分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

種類		前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	448,430	462,206	13,776	491,595	510,628	19,033
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	448,430	462,206	13,776	491,595	510,628	19,033
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	57,631	56,477	1,153	50,971	49,817	1,154
	外国証券	245	245	-	-	-	-
	その他	76,549	76,549	-	8,912	8,912	-
	小計	134,426	133,272	1,153	59,883	58,729	1,154
合計		582,857	595,479	12,622	551,478	569,357	17,879

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3. 責任準備金対応債券

種類		前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	4,196	4,405	208	320,768	327,215	6,447
	外国証券	-	-	-	2,609	2,657	48
	小計	4,196	4,405	208	323,377	329,873	6,495
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	-	-	-	33,755	33,086	669
	外国証券	-	-	-	149	143	6
	小計	-	-	-	33,905	33,229	675
合計		4,196	4,405	208	357,282	363,103	5,820

## 4. その他有価証券

種類		前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,950,543	1,894,888	55,655	2,683,324	2,609,839	73,485
	株式	1,530,878	671,579	859,299	1,417,050	731,582	685,468
	外国証券	458,945	417,955	40,989	599,176	567,089	32,086
	その他	78,351	71,809	6,542	86,799	82,330	4,468
	小計	4,018,718	3,056,232	962,486	4,786,350	3,990,842	795,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	282,827	286,440	3,613	413,180	420,756	7,575
	株式	90,696	103,283	12,587	576,858	649,691	72,833
	外国証券	464,408	492,762	28,353	821,005	880,671	59,666
	その他	26,487	27,128	640	150,070	156,798	6,728
	小計	864,419	909,614	45,194	1,961,114	2,107,917	146,803
合計		4,883,138	3,965,846	917,291	6,747,465	6,098,760	648,704

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	1. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。	2. 同左

## 5. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

種類	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計 額(百万円)	売却損の合計 額(百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 額(百万円)	売却損の合計 額(百万円)
公社債	104	4	-	101	2	-

## 6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計 額(百万円)	売却損の合計 額(百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 額(百万円)	売却損の合計 額(百万円)
公社債	102,628	1,785	1,224	394,572	9,144	868
株式	31,362	12,925	3,377	144,891	39,301	9,751
外国証券	266,559	4,856	12,817	429,434	17,764	12,596
その他	-	-	-	7,482	82	203
合計	400,550	19,567	17,419	976,380	66,292	23,419

## 7. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度において、その他有価証券について6,065百万円(うち、公社債 0百万円、株式 3,004百万円、外国証券 2,553百万円、その他 508百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるものについては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>	<p>当連結会計年度において、その他有価証券について19,212百万円(うち、公社債 472百万円、株式 17,564百万円、外国証券 1,175百万円、その他 0百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるものについては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建	7,307	-	135	135	12,352	-	73	73
	買建	1,120	-	19	19	33,041	-	881	881
	通貨オプション取引								
	売建	140	-	18	3	41	-	5	0
	買建	525	-	0	5	-	-	-	-
	合 計			136	146			803	809

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。 2. 当連結会計年度末より、為替予約取引に係る時価について、先物相場により表示する方法からみなし決済損益により表示する方法に変更しております。	時価の算定方法  同左



## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	584,342	306,092	5,118	5,118	408,541	369,041	5,534	5,534
	受取変動・支払固定	602,700	283,600	4,636	4,636	442,300	362,000	4,500	4,500
	金利オプション取引								
	スワップション								
	売建	53,000	1,000	294	37	55,400	17,000	355	174
	買建	101,133	6,133	500	81	62,539	18,539	507	56
	キャップ								
	買建	900	900	0	13	900	-	0	13
	フロア								
買建	900	900	17	4	900	-	9	3	
合 計				705	516			1,195	1,135

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。</p> <p>(2) 金利オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。</p>	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(2) 金利オプション取引 同左</p>

## (3) 株式関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	個別株オプション								
	売建	-	-	-	-	300	-	6	3
合 計				-	-			6	3

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>時価の算定方法</p> <p>主たる取引所における最終の価格によっております。</p>

## (4) 信用関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	492,003	340,049	7,397	7,397	389,528	321,697	4,823	4,823
	合計			7,397	7,397			4,823	4,823

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 時価の算定方法 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。	2. 同左

## (5) その他

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	1,042	-	5	0	-	-	-	-
	買建	1,042	-	5	0	-	-	-	-
	自然災害デリバティブ取引 売建	9,904	924	120	74	9,212	342	900	713
	買建	9,017	1,385	69	49	9,043	1,217	782	661
	その他 売建	8,294	6,937	29	29	7,076	5,767	449	458
	買建	9,282	7,922	29	29	7,609	6,198	449	457
	包括的リスク引受 契約	-	-	488	488	-	-	228	228
	合計			437	514			110	177

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。	時価の算定方法 同左

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)		時価 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超			うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約 売建	外貨定期預金	56,841	-	(注2)	41,868	-	(注2)
時価ヘッジ	為替予約 売建	その他有価証券	3,611	-	114	213,946	-	7,217
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,642	2,148	675	5,527	5,527	52
合 計					560			7,269

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 先物為替相場を使用しております。 (2) 通貨スワップ取引 割引現在価値等により算定しております。 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金と一体として処理しております。	1. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。 (2) 通貨スワップ取引 同左 2. 同左

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)		時価 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	貸付金	6,365	5,365	111	5,351	2,851	55
	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	保険契約に係る負債	250,770	250,770	3,223	287,120	287,120	10,092
合 計					3,335			10,148

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
時価の算定方法 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	時価の算定方法 同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>三井住友海上火災保険株式会社を含む一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに、三井住友海上火災保険株式会社は確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度を設けており、三井住友海上火災保険株式会社及びその他の国内保険連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">269,473</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">153,654</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">115,818</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,394</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">82,424</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">82,424</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	269,473	ロ. 年金資産	153,654	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	115,818	ニ. 未認識数理計算上の差異	33,394	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	82,424	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	82,424	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">457,263</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">338,469</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">118,793</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,496</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">73,398</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,418</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">103,817</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	457,263	ロ. 年金資産	338,469	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	118,793	ニ. 未認識数理計算上の差異	45,496	ホ. 未認識過去勤務債務	102	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	73,398	ト. 前払年金費用	30,418	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	103,817
イ. 退職給付債務	269,473																																
ロ. 年金資産	153,654																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	115,818																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	33,394																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	82,424																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	82,424																																
イ. 退職給付債務	457,263																																
ロ. 年金資産	338,469																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	118,793																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	45,496																																
ホ. 未認識過去勤務債務	102																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	73,398																																
ト. 前払年金費用	30,418																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	103,817																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,297</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">17,634</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,059</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「ト. その他」は、確定拠出年金(海外の制度を含む)への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	10,824	ロ. 利息費用	5,297	ハ. 期待運用収益	4,153	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,666	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,634	ト. その他	2,424	計	20,059	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,903</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,806</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">24,876</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,093</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p>	イ. 勤務費用	16,621	ロ. 利息費用	8,903	ハ. 期待運用収益	6,806	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,172	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	14	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	24,876	ト. その他	3,216	計	28,093
イ. 勤務費用	10,824																																
ロ. 利息費用	5,297																																
ハ. 期待運用収益	4,153																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,666																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,634																																
ト. その他	2,424																																
計	20,059																																
イ. 勤務費用	16,621																																
ロ. 利息費用	8,903																																
ハ. 期待運用収益	6,806																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,172																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	14																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	24,876																																
ト. その他	3,216																																
計	28,093																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ. 割引率 主として 2.00%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として 3.00%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の 処理年数</p> <p>旧適格退職年金制度 4年 上記以外 主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ. 割引率 主として 2.00%</p> <p>ハ. 期待運用収益率</p> <p>退職給付信託 0.00% 上記以外 主として 1.50~3.00%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の 4年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の 主として 10~12年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,143.32円	1株当たり純資産額 2,597.19円
1株当たり当期純利益金額 89.84円	1株当たり当期純利益金額 8.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	37,640	5,420
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,640	5,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,960	624,048

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,311,082	1,633,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,750	18,152
(うち少数株主持分(百万円))	(6,750)	(18,152)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,304,332	1,615,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	414,953	621,911

## (重要な後発事象)

## 1. 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の株式の追加取得による子会社化

当社は、MetLife, Inc (以下、メットライフ社という。)の子会社であるMetLife Worldwide Holdings, Incとの間で締結した株式取得契約に基づき、平成23年4月1日にメットライフ社との合併会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社(以下、三井住友海上メットライフ社という。)の株式を追加取得したことにより、三井住友海上メットライフ社を完全子会社といたしました。なお、三井住友海上メットライフ社は、同日付で商号を三井住友海上プライマリー生命保険株式会社に変更しております。

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

## 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社  
事業の内容 生命保険事業

## 企業結合を行った主な理由

三井住友海上メットライフ社の完全子会社化により、同社とグループ会社との連携を更に強め、販売体制強化や業務効率化を推進することにより、成長が見込まれる個人年金保険市場におけるポジションを強化することを目的としております。

## 企業結合日

平成23年4月1日

## 企業結合の法的形式

株式の取得

## 結合後企業の名称

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

## 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	51%
企業結合日に追加取得した議決権比率	49%
取得後の議決権比率	100%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が三井住友海上メットライフ社の議決権のすべてを所有し同社を支配するに至ったことから、当社を取得企業と決定しております。

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

企業結合直前に所有していた三井住友海上メットライフ社の普通株式の時価	25,382
企業結合日に追加取得した三井住友海上メットライフ社の普通株式及び議決権制限普通株式の時価	25,382
取得に直接要した支出額	195
被取得企業の取得原価	50,960

## (3) 被取得企業の取得原価とするに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

(単位：百万円)

被取得企業の取得原価	50,960
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	52,673
差額(段階取得に係る差益)	1,712

## (4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## 負ののれん発生益の金額

3,329百万円

## 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式取得契約に基づく投資額を上回ったことによりです。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

資産合計	3,069,708
------	-----------

(うち有価証券)	2,399,455)
負債合計	3,015,418
(うち保険契約準備金)	3,003,150)

なお、上記(2)、(3)及び(4)に記載の金額は、現時点において入手可能な合理的な情報に基づく予定額でありま  
す。

## 2. インドネシアにおける大手生命保険会社との戦略的資本提携

当社の子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、平成23年5月2日にインドネシア最大手の企業グループで  
あるシナルマス・グループ傘下のPT Asuransi Jiwa Sinarmas(以下、シナルマス生命社という。)と戦略的資  
本提携を行うことで合意しました。その要旨は以下のとおりであります。

### (1) 提携の目的

成長分野である海外事業の戦略地域であるアジア市場において、インドネシアでの生命保険市場への進出を実現  
し、アジア市場における事業基盤の拡大と収益性の向上を図ることを目的としております。

### (2) 提携の概要

三井住友海上火災保険株式会社はシナルマス生命社(非上場)の第三者割当増資(7兆インドネシアルピア(約  
672億円))を単独で引き受けます。これにより、出資後の株主構成は、PT Sinar Mas Multiartha Tbk(シナルマ  
ス・グループの金融保険持株会社)が50%、三井住友海上火災保険株式会社が50%となります。(1インドネシアル  
ピア=0.0096円で換算。)

三井住友海上火災保険株式会社は出資を機に、シナルマス生命社へ常勤取締役及びスタッフを派遣し、積極的に  
経営に参画します。また、三井住友海上火災保険株式会社が国内外で培った生命保険事業における各種のノウハウを  
提供することで、シナルマス生命社の既存顧客である富裕層への貯蓄性商品の販売に加え、巨大な中間層市場の深  
耕に向けた保障性商品の販売強化を目指します。

### (3) 提携の時期

インドネシア政府(生命保険監督局)の認可を前提として今夏を予定しております。